

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

個人消費は持ち直しており、設備投資は高水準を維持している。一方、住宅投資は弱含んでいる

生産活動

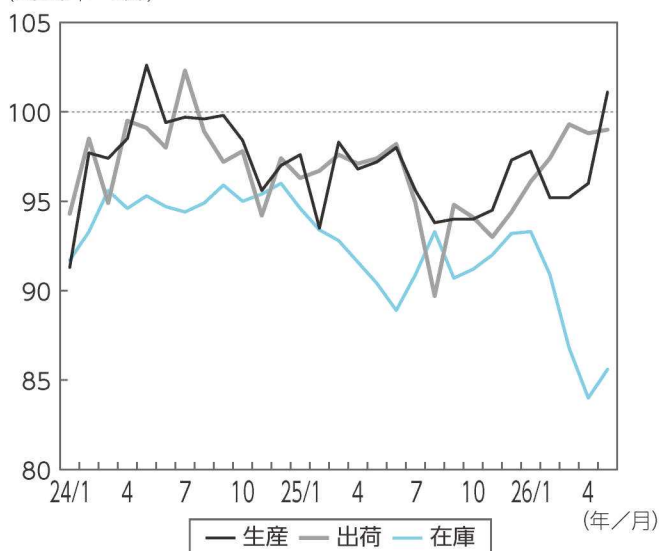
横ばいで推移している

- ◆ 5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比5.3%上昇の101.1となった。
出荷指数は同0.2%上昇の99.0となった。
在庫指数は同1.9%上昇の85.6となった。
- ◆ 電子部品・デバイスは生成AI関連の製品が好調であり、緩やかに持ち直している。
- ◆ 食料品は量販店向けで底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、人手不足や原材料等の調達遅延の影響から、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は建築向けやアウトドア製品などを中心に、弱い動きとなっている。
- ◆ 3－5月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^{（注）}では、「意図せざる在庫減局面」にある。

（注）在庫循環図：出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

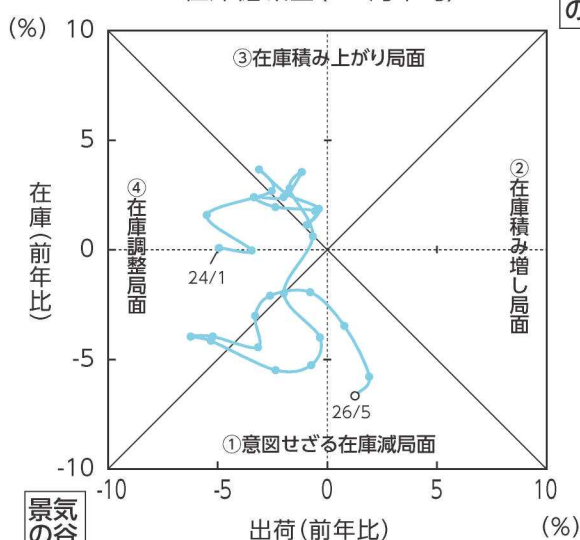
鉱工業（生産・出荷・在庫）指数（季節調整値）

（2020年=100）



（資料）新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図（3カ月平均）



（資料）新潟県「新潟県鉱工業指数」

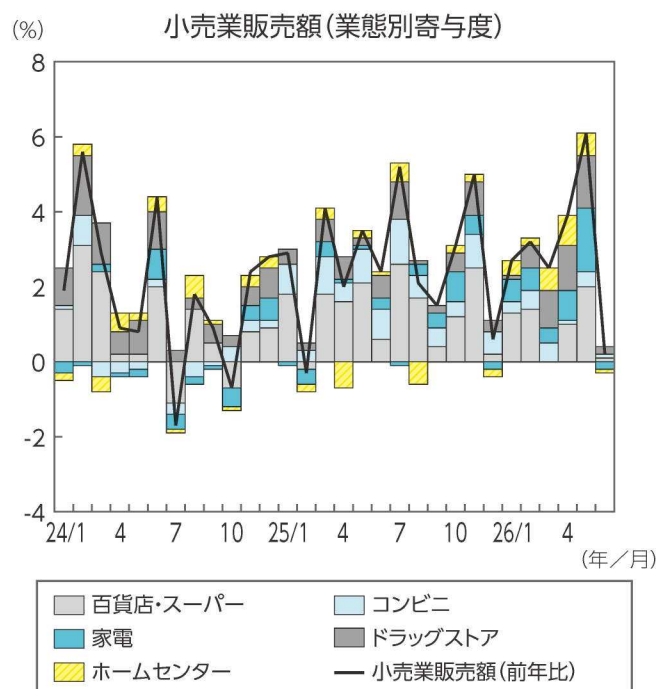
（注）指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

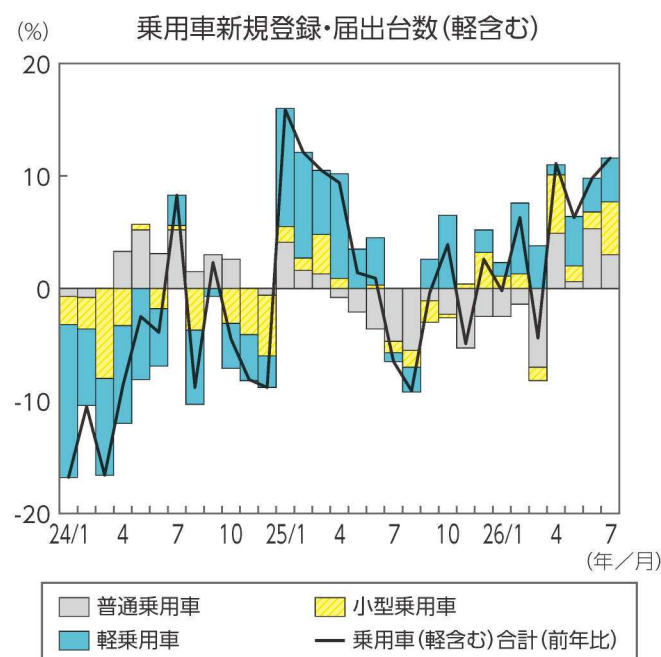
持ち直している

- ◆ 6月の小売業販売額^(注)は前年比0.2%増となった。家電大型専門店などが減少した一方、ドラッグストアなどの増加により、16カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 7月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比11.6%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は前年比9.2%増の2,198台となった。
- ◆ 小型乗用車は前年比22.8%増の1,549台となった。
- ◆ 軽乗用車は前年比8.4%増の3,152台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

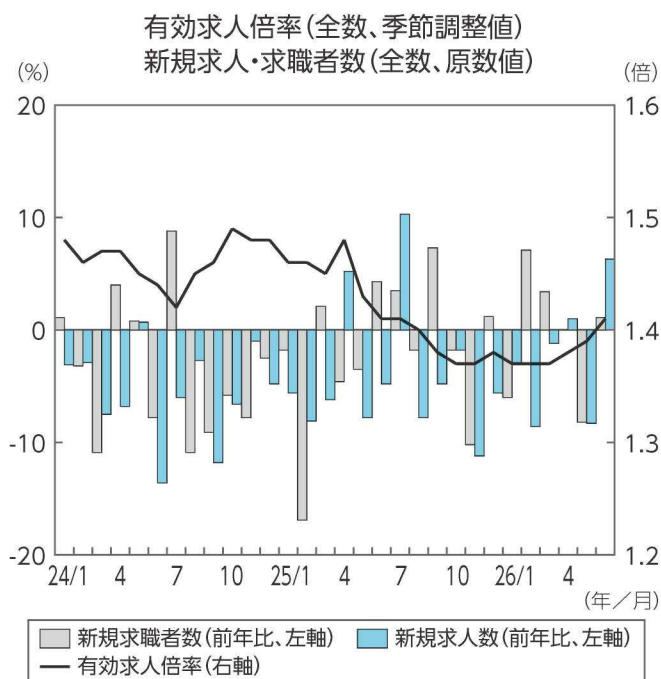


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

横ばいで推移している

- ◆ 6月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント上昇し、1.41倍となった。
- ◆ 6月の新規求人数（同・実数）は前年比6.3%増となった。建設業や製造業などが増加したため、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は3カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人数は2カ月ぶりに前年を上回った。

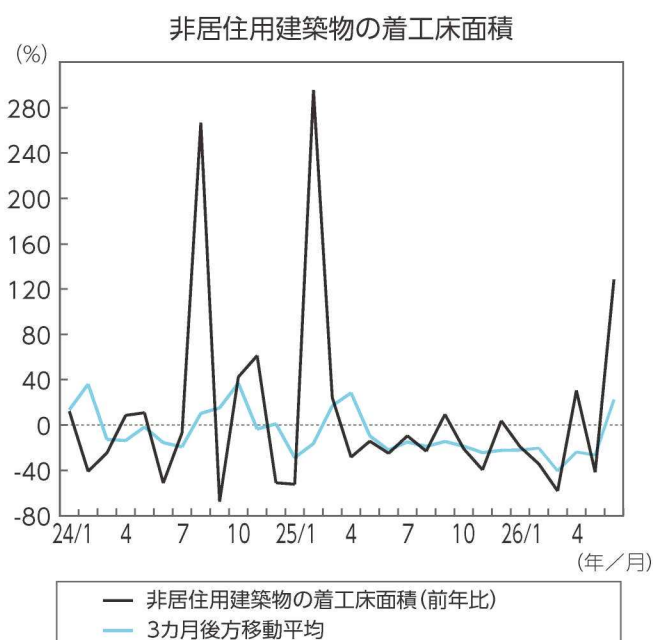


(資料) 厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

高水準を維持している

- ◆ 当社が5月に実施した企業動向調査によると、2026年度の設備投資額は25年度比1.4%減となった。
- ◆ 製造業では、省力化・合理化投資が継続している。ただし、前年に工場新設のための大型投資が複数あった反動から、投資額は高水準ながら前年をやや下回っている。
- ◆ 非製造業では、情報化に向けた投資が堅調であるほか、建設で社屋の新設を目的とした投資額が増えている。一方、サービスや卸売で更新投資などが減少しており、全体の投資額は概ね前年並みとなっている。
- ◆ 6月の非居住用建築物着工床面積は前年比128.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

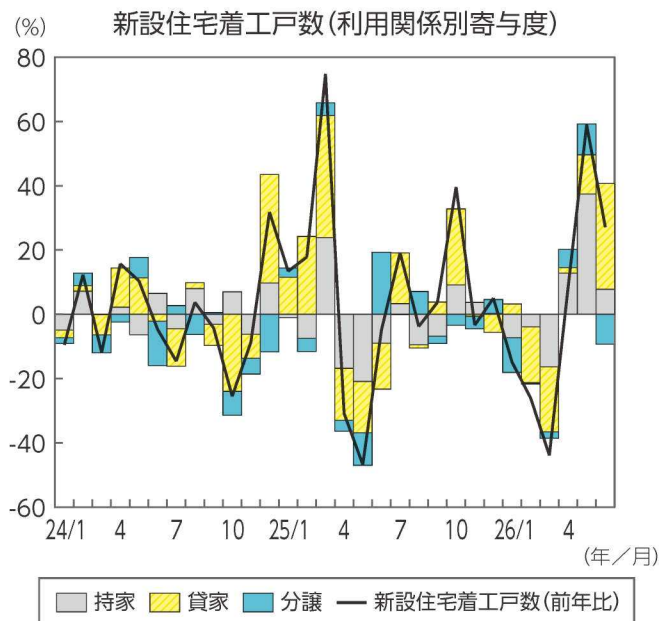


(資料) 国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆ 6月の新設住宅着工戸数は貸家などの増加により、前年比27.1%増となった。建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により、25年4－6月期が低調であったことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 持家の着工戸数は前年比13.9%増の475戸となった。
- ◆ 貸家は前年比332.9%増の316戸となった。
- ◆ 分譲は前年比31.8%減の148戸となった。



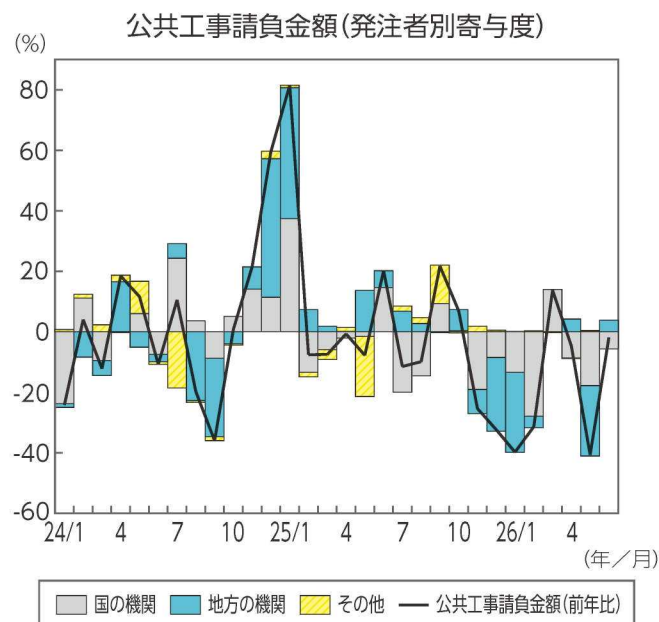
(資料)国土交通省「建築着工統計」

(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

横ばいで推移している

- ◆ 6月の公共工事請負金額は前年比1.9%減となった。県が大きく増加したものの、独立行政法人等や国などが減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は2カ月ぶりに前年を上回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」